重要情報シート(個別商品編)フィデリティ証券

1. 商品の内容(当社は、組成会社等の商品を販売会社として、お客さまに商品の勧誘を行っています)

| 金融商品の名称・種類 | 投資一任サービス「ザ・ハイブリッド」アドバイス担当者付きコース | |
|--------------------------|--|--|
| 組成会社(運用会社) | フィデリティ投信株式会社 | |
| 販売会社 | フィデリティ証券株式会社 | |
| 金融商品の目的・機能 | ・「ザ・ハイブリッド」アドバイス担当者付きコースは、お客様とフィデリティ投信の間に締結される投資一任契約に基づき投資信託を対象とした運用を行う運用商品とお客様とフィデリティ証券の間に締結される投資顧問契約に基づきアドバイス担当者による助言サポートを行う金融商品です。 | |
| | ・お客様の資産運用に対するご意向やリスク許容度等に対応するため、期待収益やその変動率等の特性等が異なる 7つ運用モデルをご提供し、お客様に最も適していると思われる運用モデルで長期資産運用をサポートします。 | |
| | ・運用開始後は資産毎の配分比率のモニタリングを行い、運用モデル毎の目標資産配分比率となるようリバランスを行うことから、手軽に分散投資、資産運用が実現できます。 | |
| | ・お客様のゴールに合わせた資金計画のご相談から運用開始後のフォローアップまでアドバイス担当者がお客様にとって最適と考えられる資産運用サービスをサポートします。 | |
| | ・お客様の長期資産形成のため「自動積立サービス」機能をご利用いただけます。 | |
| | ・運用金額、積立額、運用モデルの変更も可能であり、ご自身のペースで目標に向けての資産運用を続けることができます。 | |
| 想定される購入層 | ・「人生100年時代」に向け、中長期資産形成に取り組みたいとお考えのお客様。 | |
| | ・投資一任での運用形態についてご理解いただき、中長期的に投資収益を求めつつ、元本割れリスクも許容するお客様。 | |
| | ・情報収集、投資判断をはじめ長期にわたってよりパーソナライズされたサポートを必要とお考えのお客様。 | |
| パッケージ化の有無 | ・「ザ・ハイブリッド」は投資一任契約に基づき複数の投資信託を投資対象とする運用商品とお客様とフィデリティ 証券の間に締結される投資顧問契約に基づきアドバイス担当者による助言サポートを行う金融商品です。投資対象となる投資信託については、投資一任契約約款の別紙に記載しています。また投資信託の投資対象ファンドの詳細については、投資信託の【交付目論見書】の「5.追加的記載事項」に記載しています。 | |
| | ・投資一任契約が締結されない場合や投資一任契約を終了した場合は、投資顧問契約は終了となります。 | |
| | ・投資対象の投資信託はファンドラップ専用のため直接投資することはできません。 | |
| クーリング・オフの有 | 投資一任契約についてはクーリング・オフ(契約日から一定期間、解除できる仕組み)の適用はありません。 | |
| 無 | ただし投資顧問契約はクーリング・オフの対象となります。 | |
| /新四四/1 - 0 本日 + 叶 | | |

(質問例)1、この商品を購入した場合、どのようなアフターサービスを受けることができるのか。

2、この商品が複数の商品を組み合わせたものである場合、個々の商品購入と比べて、どのようなメリット・デメリットがあるのか。

2. リスクと運用実績(本商品は、元本が保証されず、損失が生じるリスクがあります)

| 損失が生ずるリスクの内容 | ・「ザ・ハイブリッド」の投資対象となる投資信託は、国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を実質的な |
|--------------|--|
| | 投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等 |
| | により投資一単位当たりの価値が変動します。従って当初投資した元本を下回ることもあります。又、投資信 |
| | 託等は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、 |
| | リスクの内容や性質が異なりますが、主なリスクとしては、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク、為替 |
| | 変動リスク等があります。そのため、運用成績は投資対象となる投資信託の値動き等の影響により上下する |
| | ため、これにより元本損失が生じることがあります。 |
| | |
| | ・お客様のご意向に基づいて最適と考えられる診断結果ならびに運用プランをご提示しますが、想定通りの運用 |

| | 成果とはならない場合があります。 | |
|------------------|---|--|
| | | |
| [参考] 過去 1 年間の収益率 | -3.69% ~ 1.26% | |
| | 7種類ある運用モデルのポートフォリオの2022年11月~2023年10月の1年間の収益率の最高値と最低値です。税金は考慮しておりません。各運用モデルにより収益率は異なります。 | |
| [参考] 過去 5 年間の収益率 | 平均-% 設定後5年経過しておりません。(2021年1月12日提供開始) | |
| | | |

※ 損失リスクの内容の詳細は、投資対象となる投資信託の【交付目論見書】の「2.投資リスク」、運用実績の詳細は「3.運用実績」に記載しています。

(質問例)3、相対的にリスクが低い類似商品はあるのか。あればその商品について説明してほしい。

3. 費用(本商品の購入または保有には、費用が発生します)

| 購入時に支払う費用 | 購入時手数料はありません。 |
|-----------|---|
| (販売手数料など) | |
| 継続的に支払う費用 | ・純資産総額に対して年率1.51%~1.57%程度(2023年10月末現在) |
| (信託報酬など) | ※7種類ある運用モデルのポートフォリオの資産配分比率(2023年10月末日現在)から推定される費用レンジ(投資先ファンドの運用管理費用をもとに算出)を表示しており、実際の運用では異なる場合があります。 |
| | ※ファンドラップ専用国内投信においては、信託報酬とは別に、法定書類等の作成等に関する費用や監査費用等(ファンドラップ専用国内投信の純資産総額に対して上限年率0.10%(税込))、またその他組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等がかかります。 |
| | この他にファンドラップ専用国内投信において間接的にご負担いただく費用として、「ザ・ハイブリッド」を構成する各ファンドの信託報酬 上限1.237%、その他費用がかかる場合がありますが、相場動向、保有期間等により変動しますので、その上限額等は表示できません。 |
| | ※フィデリティ・オルタナティブ株式・ファンド(ファンドラップ専用)は、2023年10月31日以降、投資対象ファンドの運用管理費用以外の費用として年率1.1%(税抜)程度がかかる予定です。 |
| | ※お客様が実際に投資される運用モデルのポートフォリオ(7種類)によって費用の水準は異なります。 |
| | ・投資一任契約の運用報酬は実質的に信託報酬に含まれており、別途徴収しません。また、投資一任契約締結にかかる代理報酬は、別途フィデリティ投信からフィデリティ証券へ支払われるものであり、お客様に別途ご負担いただく費用ではありません。 |
| | ・「ザ・ハイブリッド」アドバイス担当者付きコースの投資顧問契約にかかる投資顧問契約にかかる投資顧問報酬は、ご契約資産の月間平均残高に対し、年率0.55%(税込)を乗じた額が1ヵ月相当額となります。なお、1ヵ月に満たない期間に係る投資顧問報酬の額は、営業日数により算出するものとします。投資顧問契約が終了した場合には、投資顧問契約が終了した日の属する月の投資顧問報酬はいただきません。 |
| | ・詳細は契約締結前交付書面、投資対象の投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご確認ください。 |

※ 上記以外に生ずる費用を含めて詳細は「契約締結前交付書面」、投資対象の投資信託の【交付目論見書】の「4.手続・手数料等」に記載されています。

(質問例) 4、私がこの商品に300万円を投資したら、それぞれのコストが実際にいくらかかるのか説明してほしい。

5、費用がより安い類似商品はあるか。あればその商品について説明してほしい。

4. 換金・解約の条件(本商品を換金・解約する場合、一定の不利益を被ることがあります)

・契約金額の減額をお申し込みされる場合は、投資対象となる投資信託の時価変動リスクを考慮し、直近の残高評価額の80%以内の 金額までが受付可能です。

- ・残高が300万円未満となるお引出しを行う場合は投資顧問契約を解約し、ネット完結コースへのコース変更が必要となります。
- ・リバランス日にリバランスが行われた場合、ならびに、運用モデルの変更が行われた場合は、変更に係る売買約定日の翌日午前5時 30分より前は契約の解約をすることができません。
- ・自動積立サービスをご利用中の場合、積立指定日の前営業日の午前10時から積立買付が約定する日の翌日午前5時30分より前まで は解約をすることができません。
- ・解約日に投資対象の投資信託が受付中止となった場合は解約のお申し込みの受付は取り消されます。
- ・投資一任契約の解約(全部売却)をした場合は、契約資産の返還日の属する月の翌々月1日(同日が休日の場合には翌営業日)まで、再度本契約をお申込いただくことはできません。
- ・アドバイス担当者付きコースからネット完結コースへのコース変更を行った場合、90日を経過する日まで再度アドバイス担当者付きコースにコース変更はできません。

(質問例)6、私がこの商品を換金・解約するとき、具体的にどのような制限や不利益があるのかについて説明してほしい。

5. 当社の利益とお客さまの利益が反する可能性

・お客様が「ザ・ハイブリッド」を保有している期間中、当商品の投資対象となる投資信託について信託報酬が上限 1.237%(消費税 等相当額抜き1.2%)かかります。上記以外に組み入れ資産の売買手数料、外貨資産の保管費用等がかかる場合があります。

- ・当社は、お客様が支払う費用(信託報酬等)のうち、ファンドの委託会社であるフィデリティ投信からファンドの純資産総額に対して 年0.22%(税抜0.2%)の販売会社としての報酬を受領します。
- ・当社は、投資一任契約締結にかかる代理報酬をフィデリティ投信から受け取りますが、お客様から直接報酬をいただくことはありません。
- ・当社は、この商品の組成会社等との間では、フィデリティ・インターナショナルを親会社とする同グループの関係があります。当社グループ内においては、お客様の利益が不当に害されることのないよう、関連する法令諸規則に則った管理体制を整えています。
- ・「アドバイス担当者」は当社のカスタマー・サービスの豊富なお客様対応の経験を有するスタッフが選任されますが業績評価上、この商 品の販売に連動して報酬評価がされるような場合はありません。
- ※ 利益相反の内容とその対処方針については、当社「顧客本位の業務運営に関する原則」の「利益相反管理方針の概要」をご参照ください。(https://www.fidelity.jp/site-info/interest-conflict-policy/)

(質問例)7、あなたの会社が得る手数料が高い商品など、私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先した商品を私に薦めていないか。 私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先する可能性がある場合、あなたの会社では、どのような対策をとっているのか。

6. 租税の概要(NISA、つみたて NISA、iDeCo の対象か否かもご確認ください)

| 分配時 | 「ザ・ハイブリッド」が投資する投資信託からの分配金は、配当所得として普通分配金に対して20.315%が課税さ |
|---------|--|
| | れます。 |
| | |
| 換金(解約)時 | 「ザ・ハイブリッド」のリバランス時、運用モデル変更時、換金(解約)時、償還時における投資信託の投資対象の譲 |
| および償還時 | 渡益に対しては、譲渡所得として20.315%が課税されます。 |

- ※ 当社での取り扱いにおいては、NISA、つみたて NISA、2024 年からの新 NISA、iDeCo の対象ではございません。
- ※ 詳細は【交付目論見書】の「4.手続・手数料等」に記載しています。

7. その他参考情報(契約にあたっては、当社 Web サイトに掲載された次の書面をよくご覧ください)

| 「契約締結前交付書面」等 | URL: https://www.fidelity.jp/fwe/secure/contract/document PDF形式で掲載しています。 |
|----------------------------|---|
| 投資対象の投資信託の「 <u>目論見書</u> 」等 | URL: https://www.fidelity.jp/fwe/secure/contract/document PDF形式で掲載しています。 |

契約締結に当たっての注意事項等をまとめた「契約締結前交付書面」、金融商品の内容等を記した「目論見書」については、ご希望があれば、紙でお渡しします。

(2023年11月30日)

フィデリティ・ファンドラップ・シリーズ「ザ・ハイブリッド」アドバイス担当者付きコース

質問 1、この商品を購入した場合、どのようなアフターサービスを受けることができるのか。

「ザ・ハイブリッド」の月次運用コメント、運用状況はログイン後のマイページでご確認いただけます。資産配分の内訳と評価損益状況もログイン後のマイページでいつでもご確認いただけます。

「アドバイス担当者付きコース」の場合は、3 ヵ月に 1 回、電話やご希望に応じてパソコン画面を介してライフプラン相談等お客様の資産づくりをサポートします。

質問 2、この商品が複数の商品を組み合わせたものである場合、個々の商品購入と比べて、どのようなメリット・デメリットがあるのか。

「ザ・ハイブリッド」は、原則として、お客様とフィデリティ投信株式会社が締結する投資一任契約に基づいて、資金を運用します。「ザ・ハイブリッド」の投資対象である各ファンドは、複数の投資信託証券(投資対象ファンド)への投資を通じて、主として各投資対象資産へ実質的に投資を行なう、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用されます。個別のファンドを購入する場合と比べ、より多くの銘柄に投資することができ、分散投資の効果が得られます。またロボアドとフィデリティの運用の専門家チームが最適と考えられるポートフォリオを提案し、また資産の再配分(リバランス)を行うため、手間がかかりません。一方で、実質的な投資対象ファンドも信託報酬がかかるため、実質的な費用が高くなります。

質問 3、相対的にリスクが低い類似商品はあるのか。あればその商品について説明してほしい。

「ザ・ハイブリッド」ではリスク許容度を「安定型++」から「積極型++」まで 7 段階に分けてお客様のリスク許容度に応じてお選びいただきます。「ザ・ハイブリッド」に類似する商品はバランス型投信があり、フィデリティ証券では 93 ファンド(2023 年 10 月末現在)を取り扱いしていますが、ファンド毎に基準価額の変動要因は異なり、また、市場環境により想定するリスクが変動します。相対的にリスクが低いと考えらえる類似商品は、弊社ウェブサイトのファンド検索でアセットクラス「バランス」を指定し、リスクレベルをお選びいただくことで検索が可能です。

質問 4、私がこの商品に 300 万円を投資したら、それぞれのコストが実際にいくらかかるのか説明してほしい。

購入時に支払う費用はございません。継続的に支払う費用として「アドバイス担当者付きコース」の運用コストは、純資産総額に対して 年率 1.51%~1.57%程度です(2023 年 10 月末現在)。投資顧問契約にかかる投資顧問報酬年率 0.55%(税込み)が含まれま す。よって、継続的に支払う費用として年間 44,100 円~47,100 円程度かかります。その他、監査費用等の費用・手数料等がかか りますが、運用状況等により変動しますので、事前に表示できません。

質問 5、費用がより安い類似商品はあるか。あればその商品について説明してほしい。

「ザ・ハイブリッド」に類似する商品はバランス型投信があげられ、弊社では 93 ファンド(2023 年 10 月末現在)を取り扱いしています。「ザ・ハイブリッド」より低コストと考えられるファンドがありますが、様々な資産へファンド毎に異なる運用手法を用いて運用しており、費用はそれぞれ異なります。バランス型投信は弊社ウェブサイトのファンド検索画面でアセットクラス「バランス」を選択すると検索できます。

質問 6、私がこの商品を換金・解約するとき、具体的にどのような制限や不利益があるのかについて説明してほしい。

契約締結が完了後の運用開始日から当該日の属する月の翌月末日までは本契約の解約はできません。リバランス日にリバランスが行われた場合、ならびに、運用モデルの変更が行われた場合は、変更に係る売買約定日の翌日午前 5 時 30 分より前は契約の解約をすることができません。また、自動積立サービスをご利用中の場合、積立指定日の前営業日の午前 10 時から積立買付が約定する日の翌日午前 5 時 30 分より前までは解約をすることができません。

契約金額の減額をお申し込みされる場合は、投資対象となる投資信託の時価変動リスクを考慮し、直近の残高評価額の80%以内の金額までが受付可能です。また、減額後の契約金額が300万円未満となるお引出しを行う場合は投資顧問契約を解約し、ネット完結コースへのコース変更が必要となります。投資顧問契約を解約する場合は、あらかじめネット完結コースへのコース変更が必要です。「全部売却(解約)」は、投資一任契約の解約となり、契約資産の返還日の属する月の翌々月1日(同日が休日の場合には翌営業日)まで、再度本契約をお申込いただくことはできません。

投資顧問契約を解約すると予約済みの電話相談予約はキャンセルとなります。

解約日に投資対象の投資信託が受付中止となった場合は解約のお申し込みの受付は取り消されます。

質問 7、あなたの会社が得る手数料が高い商品など、私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先した商品を私に薦めていないか。私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先する可能性がある場合、あなたの会社では、どのような対策をとっているのか。

常に「お客様第一」の考えに立ち、誠実・公正に業務を遂行するため、利益相反管理方針に基づき、顧客本位の業務運営に努めます。 利益相反管理の対象とする利益相反の類型、利益相反のおそれのある取引とその特定方法、利益相反の管理方法、利益相反管理体制、利益相反管理の対象となる会社の範囲を定め、お客様の利益を不当に害することがないよう利益相反を適切に管理しています。 利益相反管理方針について従業員研修を実施し、利益相反のおそれのある取引の管理について周知徹底を行なっております。

(2023年11月30日)

